

# 原料・素材価格高騰による企業への影響調査

2005年6月7日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163、e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査 http://www.tdb-di.com/

## 8割が販売価格へ転嫁できず

～ 特に「運輸・倉庫」や「製造」で価格転嫁が困難な状況に ～

帝国データバンクが行った2005年5月の景気動向調査では、景気DIが前月比0.2ポイント増の43.5と3カ月連続で改善したが、最高水準を記録した2004年7月(45.4)には及ばず、依然として景気は踊り場局面にあることが裏付けられた。

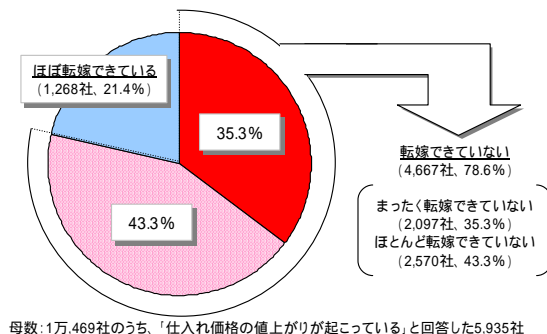
この背景には、2005年度に入っても長期化する原油や鉄鉱石などの価格高騰があり、2004年度以上に企業の収益性を悪化させ、経営に深刻な影響を及ぼす一因になるとの懸念が高まっている。

そこで帝国データバンクでは、2002年5月から毎月行っているTDB景気動向調査(インターネットリサーチ)において、原料・素材価格の高騰が企業へ与える影響について調査を実施した。調査期間は2005年5月23日～31日。調査対象は全国2万1,513社で、有効回答企業数は1万469社(回答率48.7%)。分析対象は、原油や鉄鉱石などの価格高騰を起因とした「仕入れ価格の値上がりが起こっている」と回答した企業5,935社(全体の56.7%)

### 仕入れ価格の値上がり分、約8割が販売価格へ転嫁できず

原油や鉄鉱石などの価格高騰を起因とした仕入れ価格の値上がり分について、販売価格への転嫁状況を尋ねたところ、「転嫁できていない」と回答した企業は全体の78.6%(5,935社中4,667社)と約8割を占めた。

このうち、「まったく転嫁できていない」企業が同35.3%(2,097社)あり、「ほとんど転嫁できていない」企業が同43.3%(2,570社)であった。



具体的には、「原油高によるコスト上昇は理解されているものの、市場競争の方が重く値上げまで至っていない」(冷凍食品製造、北海道)との声に代表されるように、厳しい外部環境と市場原理との狭間で苦慮する企業の実態がうかがえる。

規模別に見ると、「転嫁できていない」と回答した企業のうち、「まったく転嫁できていない」とした企業の割合では中小企業が同37.0%と約4割あったのに対して、大企業は同28.1%と規模の格差は8.9ポイントと高かった。

業界別に見ると「転嫁できていない」と回答した割合が最も高かったのは『運輸・倉庫』で、同92.3%(239社)と9割を超えた。『製造』(同86.8%、1,960社)でも8割を大きく上回っていることから、流通過程や原料の仕入れに関わる生産現場で、値上がり分を販売価格に転嫁できない厳しい状況が浮き彫りとなった。

一方、「ほぼ転嫁できている」と回答した企業は1,268社、同21.4%と約2割にとどまった。「かなりの抵抗はあるが、素材販売なので転嫁は不可避」(鋼材加工、千葉県)といった理由で値上げに踏み切っているものの、「競争が激しいため転嫁は60～70%位で100%は無理」(食材卸売、大阪府)といった声も聞かれた。

### 転嫁状況

( )内は社数

規模別	業界別	値上がり分は ほぼ転嫁できている	転嫁できていない		合計
			値上がり分は ほとんど転嫁できていない	値上がり分は まったく転嫁できていない	
規模別	大企業	24.6 ( 272 )	47.3 ( 522 )	28.1 ( 310 )	100.0 ( 1,104 )
	中小企業	20.6 ( 996 )	42.4 ( 2,048 )	37.0 ( 1,787 )	100.0 ( 4,831 )
業界別	製造	13.2 ( 297 )	46.3 ( 1,045 )	40.5 ( 915 )	100.0 ( 2,257 )
	卸売	37.9 ( 768 )	42.2 ( 854 )	19.9 ( 403 )	100.0 ( 2,025 )
	小売	30.5 ( 47 )	40.3 ( 62 )	29.2 ( 45 )	100.0 ( 154 )
	運輸・倉庫	7.7 ( 20 )	32.8 ( 85 )	59.5 ( 154 )	100.0 ( 259 )
全体		21.4 ( 1,268 )	43.3 ( 2,570 )	35.3 ( 2,097 )	100.0 ( 5,935 )

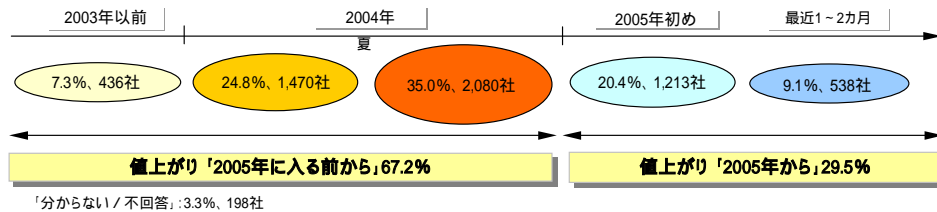
網掛けは、「転嫁できていない」と回答した企業の割合および社数の合計

## 今後の仕入れ価格「引き続き高水準」との見方が85.5%と多数を占める

仕入れ価格の値上がりが始まった時期について、「2005年に入る前から」と回答した企業の割合は67.2%（3,986社）となり、仕入れ価格の高騰は長期化していることが裏付けられた。

このうち、「2004年夏頃から年末にかけて」と回答した企業の割合が同35.0%（2,080社）と最も多く、「2004年初めから夏前にかけて」とした企業が同24.8%（1,470社）、「2004年に入る前から」とした企業も同7.3%（436社）あった。

業界別では、『製造』（同74.8%）や『運輸・倉庫』（同72.2%）が、仕入れ価格の値上がりは「2005年に入る前から」と回答した割合が高かった。



「分からない / 不回答」: 3.3%, 198社

さらに、仕入れ価格の今後の動向については、「適正水準まで値下がりする」と回答した企業は40社、同0.7%とわずか1%にも満たない状況であった。

これに対して、今後も仕入れ価格は「引き続き高水準」との見方を示した企業が同85.5%（5,077社）と多数を占めた。このうち、「現状程度の水準で推移する」と考えている企業の割合が同49.2%（2,918社）と約半数にのぼり、「さらに値上がり傾向となる」とした企業も同36.4%（2,159社）と3社に1社を超え、先高感も強いことが明らかとなった。特に、中小企業（同38.0%）では大企業（同29.4%）を8.6ポイント上回って、懸念の大きさを表した。

具体的には、「中国の需要が落ちない限り、材料価格の高騰または高止まり傾向は続くものと思われる」（電子部品加工、群馬県）との声に代表されるように、中国経済の高成長の持続などを背景に、原料高騰を起因とした仕入れ価格の値上がりはさらに長期化すると見方が広がっており、企業の収益性などへの影響は一段と厳しさを増すことが懸念されている。

## 今後の仕入れ価格の動向

( )内は社数

	規模別	引き続き高水準		若干値下がり傾向となる	適正水準まで値下がりする	分からない / 不回答	合計
		さらに値上がり傾向となる	現状程度の水準で推移する				
規模別	大企業	29.4 ( 325 )	50.9 ( 562 )	11.5 ( 127 )	1.1 ( 12 )	7.1 ( 78 )	100.0 ( 1,104 )
	中小企業	38.0 ( 1,834 )	48.8 ( 2,356 )	8.8 ( 423 )	0.6 ( 28 )	3.9 ( 190 )	100.0 ( 4,831 )
業界別	製造	38.3 ( 865 )	49.8 ( 1,124 )	7.6 ( 171 )	0.4 ( 10 )	3.9 ( 87 )	100.0 ( 2,257 )
	卸売	36.9 ( 748 )	49.3 ( 998 )	8.8 ( 179 )	0.8 ( 16 )	4.1 ( 84 )	100.0 ( 2,025 )
	小売	16.9 ( 26 )	53.9 ( 83 )	21.4 ( 33 )	0.6 ( 1 )	7.1 ( 11 )	100.0 ( 154 )
	運輸・倉庫	34.4 ( 89 )	47.9 ( 124 )	12.4 ( 32 )	0.8 ( 2 )	4.6 ( 12 )	100.0 ( 259 )
全体		36.4 ( 2,159 )	49.2 ( 2,918 )	9.3 ( 550 )	0.7 ( 40 )	4.5 ( 268 )	100.0 ( 5,935 )

網掛けは、「引き続き高水準」との見方を示した企業の割合および社数の合計

## 仕入れ価格の値上がり、7割が企業経営を圧迫され先行き懸念も広がる

仕入れ価格の値上がり「企業経営を圧迫している」と回答した企業は、4,324社、同72.9%と7割を超えた。

このうち、「多少経営を圧迫している」と回答した企業が最も多く同56.6%（3,357社）と過半数を占め、「かなり経営を圧迫している」が同15.8%（939社）、「危機的状況に追い込まれている」とした企業も同0.5%（28社）あった。業界別では、『運輸・倉庫』（同86.1%）や『製造』（同80.3%）でその割合が高かった。

具体的には、「今後も石油製品全般について価格動向は予断を許さない。これ以上に値上げが進んで転嫁が出来なければ経営悪化を招きかねない」（合成樹脂加工、東京都）との声が聞かれ、今後の仕入れ価格に対する先高感とともに、企業経営への先行き懸念も広がっていることがうかがえる結果となった。

## 企業経営への影響

( )内は社数

	規模別	企業経営を圧迫している			ほとんど悪影響はない	好影響を与えている	分からない / 不回答	合計
		危機的状況に追い込まれている	かなり経営を圧迫している	多少経営を圧迫している				
規模別	大企業	0.4 ( 4 )	14.7 ( 162 )	57.1 ( 630 )	22.6 ( 250 )	2.1 ( 23 )	3.2 ( 35 )	100.0 ( 1,104 )
	中小企業	0.5 ( 24 )	16.1 ( 777 )	56.4 ( 2,727 )	23.8 ( 1,150 )	1.4 ( 70 )	1.7 ( 83 )	100.0 ( 4,831 )
業界別	製造	0.6 ( 14 )	22.3 ( 503 )	57.4 ( 1,296 )	17.7 ( 400 )	0.7 ( 15 )	1.3 ( 29 )	100.0 ( 2,257 )
	卸売	0.0 ( 1 )	8.8 ( 178 )	52.2 ( 1,057 )	33.1 ( 671 )	3.7 ( 75 )	2.1 ( 43 )	100.0 ( 2,025 )
	小売	1.3 ( 2 )	18.2 ( 28 )	57.1 ( 88 )	17.5 ( 27 )	0.6 ( 1 )	5.2 ( 8 )	100.0 ( 154 )
	運輸・倉庫	1.5 ( 4 )	33.2 ( 86 )	51.4 ( 133 )	12.7 ( 33 )	0.0 ( 0 )	1.2 ( 3 )	100.0 ( 259 )
全体		0.5 ( 28 )	15.8 ( 939 )	56.6 ( 3,357 )	23.6 ( 1,400 )	1.6 ( 93 )	2.0 ( 118 )	100.0 ( 5,935 )

網掛けは、「企業経営を圧迫している」と回答した企業の割合および社数の合計